



第7章

サステナビリティ ガバナンス

Sustainability - Governance

- 7-1 ■ 社外取締役インタビュー
- 7-2 ■ コーポレート・ガバナンス
- 7-3 ■ リスクマネジメント
- 7-4 ■ コンプライアンス



フ-1 社外取締役インタビュー

戦略・ファイナンス・ガバナンスを 中長期的視点で検討する

伊藤 2022年9月開催の株主総会をもちまして、社外取締役を退任される芝崎様に、これまでの当社グループでの活動を振り返っていただくとともに、現状での当社課題などの意見をお伺いすることで、将来的な改善に引き継いでまいりたいと考えております。

芝崎様には2016年より6年間、社外取締役として、当社グループの発展に尽力していただきました。改めまして、心より御礼申し上げたいと思います。

それでは最初に、2016年に社外取締役に就任されたときのご感想をお聞かせください。

芝崎 私が当社の社外取締役に就任したのは朝日インテックが創業者（ファウンダー）から現社長に世代交代をして、完全に経営体制が移行され、また取締役構成の変更などもあり、節目の大切な時期でしたので、重責を担うことになり、身の引き締まる思いでした。

朝日インテック、この6年間

伊藤 ご就任なされてから6年間は、当社の戦略上の変化も大きく、かつガバナンス体制についても大きな改善があるな



インタビュアー

朝日インテック株式会社
取締役 管理本部長 経営戦略室長
伊藤 瑞穂

朝日インテック株式会社社外取締役
CDS株式会社代表取締役会長
芝崎 晶紀氏



ど、変化の多い期間であったと思います。

芝崎様からは、経営のスピードを保つためのトップダウンの推進というメリットを生かしながら、一方で適切なガバナンス体制をいかに敷くかという両立両輪の必要性について、いつもご指導いただきました。

この6年間の中での当社の戦略やガバナンスの推進に関して、改めてご意見をお伺いできますでしょうか。

芝崎 社外取締役就任以降の6年間は、朝日インテックが大きく変わった時期でした。売上高1,000億円に向けてのロードマップとして中期経営計画『Asahi Road to 1000』を策定し、東証・名証一部市場へ指定替え、アメリカ、フランス、ドイツ、韓国での海外事業における直接販売に踏み切ったこと、2021年には積極的にM&Aを展開し、2022年に東証ブ

ライム市場に移行したことで、朝日インテックの次への飛躍の準備が整ってきたと考えています。【図参照】

成長期であるからこそ、今はトップダウンの推進が重要でかつそれが朝日インテックの強みにもなっているはずです。一方、上場責任からも、必要なガバナンスを抑えていく重要性もあり、このバランスが重要です。指名報酬諮問委員会の設置など、この6年間で、体制も内容も着実に充実してきたと思います。

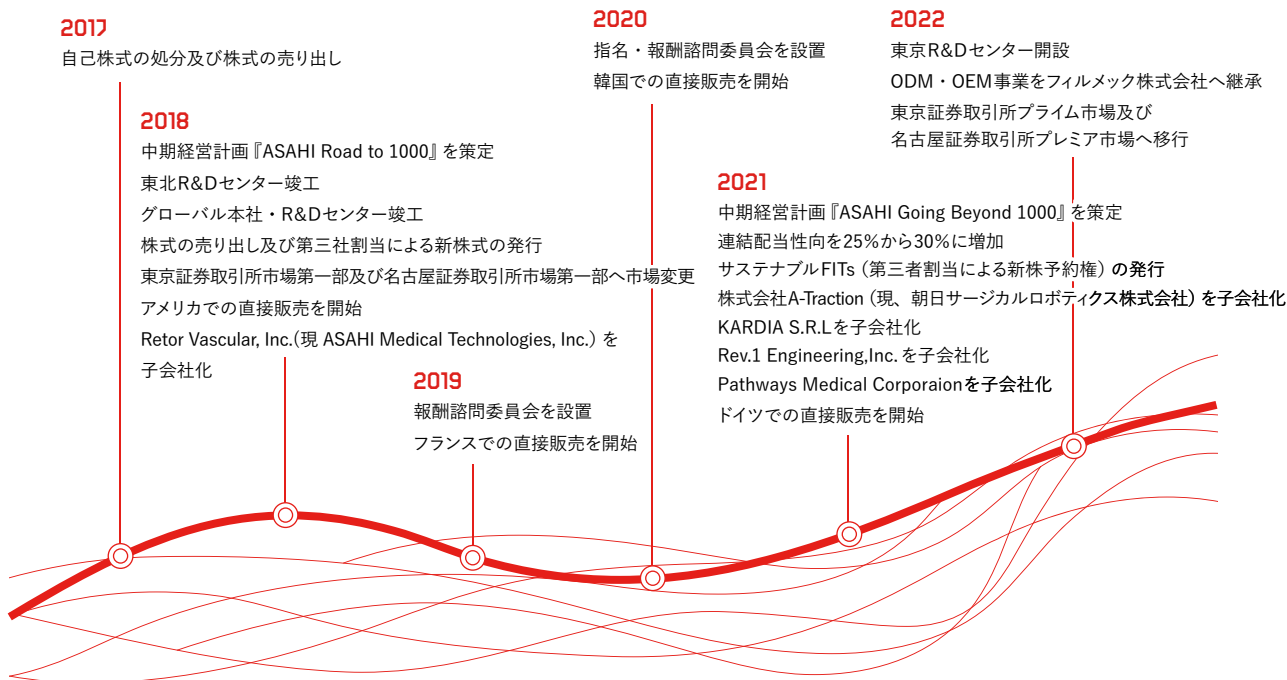
伊藤 取締役会等での議論を通じて、朝日インテックの独自の強みは、どこにあると感じられましたでしょうか。一方で課

題は何でしょうか。

芝崎 朝日インテックが、カテーテル治療において高いシェアをもっていることは、技術的な強みであると言えます。ただし強みと弱みは表裏一体です。一本足打法になってしまうリスクの要因にもなりうるという点では大きな課題とも言えます。

また、昨今の地政学的なリスクを含めて予測しにくい状況にある中で、危機への対応は、特に重要です。敏感に、柔軟に、スピーディーに対応する必要があります。

そのような中で、今後重要なことは、朝日インテックがこれからどこへ行こうとしているのか、株主に対して将来に向けた



中長期の戦略を示すことです。そして中長期的な戦略の文脈の中で、M&Aやそれに伴うファイナンスをすることなどで、将来へのリスクをどのような形で補っていくのかについて、具体的に株主・投資家はじめステークホルダーと対話し、理解してもらうことが重要です。

伊藤 IRでの投資家との対話を重視しておりますが、引き続き強化してまいりたいと思います。

ファイナンス・M&A

伊藤 ファイナンスについてお伺いしたいと思います。今回のファイナンスは、ファイナンスそのものに加えて、手法についても株式市場から厳しい意見をいただきました。今回の件は、実行前にも実行後にも、取締役会の中でも議論を重ねて参りましたが、今回のM&Aやファイナンスを振り返り、社外取締役としてのご意見をお聞かせいただけますでしょうか。

芝崎 M&Aやファイナンスは、経営にとって最重要課題と言えます。これは、代表取締役社長が自信をもって将来に対して決断し、責任をもって行なうので、将来構想を株主にしっかり説明することが重要です。当然のことながら、いかに説明して株主に納得してもらうかは、最重要課題です。M&Aをすることなどで将来へのリスクをどのような形で補っていくのかについて、経営が対策を行なっていることを、より具体的な説明により、ご理解いただけるのではないかと思います。

伊藤 ファイナンスをしたからには、会社として、その資金を活用して、事業を成長させていく責任があります。この度のM&Aは、短期ではなく中長期的な成長戦略に必要なものです。今回の件について、様々なご意見がありますが、株主の方にご理解いただくためには、何よりも結果を出すことが重要です。

芝崎 確かに投資家は結果に関する数字が欲しいと考えています。M&Aが成功したとしても、当社の売上規模に占める割合が小さいのではといった意見が出てくる可能性もあります。今のビジネスを補完できる将来性があるのかないのかも含め、そういった案件を見つけていくことが必要です。

伊藤 朝日インテックが、今後更に企業価値を高めていくためのアドバイスをいただけますか。

芝崎 自信をもって、中長期の戦略に沿った新規事業、シナジーや規模のあるM&Aを今後も行なってほしいと考えます。

一方、今後の課題としては、投資の優先順位を決めることだと思います。時には積極的にリスクをとることや、スピード感を持つことは重要ですが、同時に、目先の利益だけでなく中長期の視点で判断していくことも重要になるのではないのでしょうか。

伊藤 今回の4件のM&Aも中長期的な戦略に沿ったものがありますし、更にシナジーを打ち出していくためのシーズを

検討していきたいと考えています。M&Aについては、今後も実行可能性は高く、優先順位付けの可視化や株主への説明は引き続き重要だと思います。

ガバナンス

伊藤 2020年には指名・報酬諮問委員会を設置しました。当委員会に対する評価等について率直にお話しいただけますか。

芝崎 現状の委員会については大きな問題はなく、十分機能していると考えています。今後会社に何か問題があれば、委員会で時間をかけて討議をして、それを取締役会で諮ることが重要になってくると考えています。





伊藤 取締役会の実効性も重要な事項だと考えています。取締役会で俎上にあげるべき事項は何か、議論すべき事項は何か、プロセスの可視化の改善など、取締役会のあるべき姿について、定期的に議論をさせて頂き、徐々に改善を重ねてきたと思います。現状、どのような課題を感じていらっしゃいますか。

芝崎 日常的に社外取締役と執行取締役との間で、会社の将来について話す機会を持つことが重要だと感じています。当社は、その定期的な対話をもって、その実効性を評価し、常に改善を進めてきたと思います。社外取締役が取締役会で経営戦略を議論するための環境も、以前に比べればずいぶん整理されてきたと思います。ただそれでもまだ取締役会の議題そのものが多いと感じますので、更なる絞り込みを期待しています。

伊藤 はい、引き続き改善を進めて、より実効性があるもの

にしてまいります。

その取締役会におけるメンバー構成、当社の取締役の多様性についてお考えをお聞かせください。

芝崎 取締役の多様性は、今後の経営において課題になってくると思いますが、中長期の計画をもとに株主に対応していくことが非常に重要です。朝日インテックの現状や体質に合った多様性を取り込み、模索していくことが大切です。

伊藤 社外取締役の方それぞれが、取締役会で検討する案件について、それぞれの専門性の分野の違いに加え、短期・長期等の目線や時間軸についても違いがあると感じており、それが多面的な議論に繋がっている実感はもっています。その中で、芝崎様は特に戦略議論において、長期的な目線を持たれており、我々が検討の中で十分議論を尽くしたと感じていても、新たな目線でご指摘いただき、我々もハッと気づかされることが多くありました。最近でも議論の内容についても既定路線で、ある程度結論が見えていたとしても、芝崎様のご発言により本当にそれで良いのかと見直され、議案が持ち越されたこともあり、非常にありがたかったです。

芝崎 企業の成長に応じたガバナンス体制の構築がより必要になり、更にこれからは経営者の感性が重要になってくると考えています。

ある分野が面白いと考えれば、周囲が懐疑的に思っているも突き進む勇気、雲行きが怪しいと思えば退く勇気の感性

は、常に磨いていかななくてはならない。その感性は、経験を積み重ねることで養われます。この数年、宮田社長も様々な意思決定を問われる局面を経験しているので、確実に感性が磨かれてきたと考えています。

また、社外取締役は、執行取締役側と共通の目標をもつことも大切であり、事業計画、ガバナンスの構築も共にやっていかななくてはなりません。また、社外取締役だからこそできるアドバイスを、活用していけばいいのではないのでしょうか。

伊藤 我々は社外取締役の方にしっかり情報をお伝えしながら、コミュニケーションができるような知識の底上げ、場所をつくっていくことが重要であると考えています。

芝崎 この6年間で、朝日インテックは大きく変わりました。人材も育ちつつあります。また、当社の取締役は、何事にも前向きに実直に取り組んでいますので、これからも必要以上に周囲の意見に振り回されることなく、ロードマップに沿った形で経営を行なってほしいと思います。

朝日インテックのDNAが評価されて、ここまでできました。その原点を忘れることなく、自信をもって突き進んでほしいと思います。

伊藤 芝崎様には6年間にわたりさまざまな意見を頂戴してきましたが、今後はステークホルダーとしてのお立場から今まで以上に厳しいご意見とご指導をいただければと思います。本日はありがとうございました。

7-2 コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年6月期末時点)



代表取締役社長
宮田 昌彦

2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1994年11月 当社入社
- 当社総括本部企画室長
- 1995年12月 当社取締役
- 当社経営企画部長
- 1999年3月 当社常務取締役
- 当社メディカル事業部長
- 当社生産技術部長
- 2000年7月 当社メディカル事業部長
- 2001年9月 当社専務取締役
- 2003年9月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)



代表取締役副社長
宮田 憲次



代表取締役副社長
宮田 憲次

長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1993年4月 当社入社
- 1997年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長
- 1997年7月 当社取締役
- 2002年8月 当社デバイス事業部副事業部長
- 当社品質保証部長
- 2004年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役
- 2006年7月 当社デバイス事業部長
- 2009年7月 ジーマ株式会社取締役
- 2010年9月 当社常務取締役
- 2011年7月 朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長
- 2013年9月 トヨフレックス株式会社代表取締役社長(現任)
TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO

- 2015年1月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)
- ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役
- 2015年7月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
- 2015年9月 当社取締役副社長
- 2016年7月 当社品質保証本部長
- ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長(現任)
- 2016年9月 当社代表取締役副社長(現任)
- 2017年7月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
- 2018年7月 フィカス株式会社取締役(現任)
- 2020年7月 当社デバイス事業統括本部長(現任)
- 2022年5月 株式会社walkey取締役(現任)



専務取締役
加藤 忠和

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1992年6月 当社入社
- 2004年2月 当社メディカル事業部品質保証グループマネージャー
- 2004年10月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2005年1月 当社メディカル事業部副事業部長
- 2006年3月 当社執行役員
- 2007年9月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任)
- 2008年9月 当社取締役
- 2009年7月 当社メディカル事業部長
- 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任)
- 2013年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任)
- 2014年9月 当社常務取締役
- 2016年7月 フィルメック株式会社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部長(現任)
- TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任)
- 2021年9月 当社専務取締役(現任)



常務取締役
松本 宗近

入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1979年6月 当社入社
- 2000年7月 当社産業機器事業部高石工場長
- 2003年5月 当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長
- 2006年7月 当社デバイス事業部開発グループマネージャー
- 2009年7月 当社デバイス事業部副事業部長
- 2011年7月 当社執行役員
- 2013年7月 当社デバイス事業部長
- 2016年9月 当社取締役
- 2020年7月 当社基盤技術研究本部長(現任)
- 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)
- 2021年9月 当社常務取締役(現任)



取締役
寺井 芳徳

長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAHI INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1998年10月 当社入社
- 2004年7月 ASAHI INTECC USA, INC. President & CEO(現任)
- 2006年11月 RetroVascular, Inc(現 ASAHI Medical Technologies, Inc) 取締役(現任)
- 当社執行役員
- 2008年9月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任)
- 2012年4月 当社取締役(現任)
- 2013年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任)
- 2020年2月 ASAHI INTECC CIS LLC 取締役(現任)
- ASAHI INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任)
- 2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括(現任)
- ASAHI INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任)
- 2021年6月 Filmecc USA, Inc. CEO(現任)
- 2021年7月 Pathways Medical Corporation CEO(現任)
- Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任)



取締役
伊藤 瑞穂

当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2003年5月 当社入社
- 2005年5月 当社経営戦略室副室長
- 2008年4月 ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任)
- 2008年9月 当社経営戦略室長(現任)
- 2010年10月 フィルメック株式会社監査役(現任)
- 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任)
- 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 当社管理本部長(現任)
- 朝日インテックJセールス株式会社監査役(現任)
- 2016年9月 当社取締役(現任)
- 2018年7月 RetroVascular, Inc(現 ASAHI Medical Technologies, Inc) 取締役(現任)
- 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任)

7-2 | コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年6月期末時点)



取締役
西内 誠

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2005年10月 当社入社
- 2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
- 2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 ASahi INTECC USA, INC. 取締役(現任)
- 2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
- 2017年10月 当社上席執行役員
- 2018年7月 RetroVascular, Inc.(現 ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役(現任)
- 2018年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長(現任)



取締役(社外)
伊藤 清道

長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
- 1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長システム企画課長
- 1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向秘書役
- 1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
- 2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
- 2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
- 2008年3月 中京大学経営学部教授
- 2013年9月 当社社外取締役(現任)
- 2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授(現任)



取締役(社外)
芝崎 晶紀

長年にわたりCDS株式会社(東証プライム市場上場)の代表取締役を務められ、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、経営全般に関する助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営の豊富な経験に基づいた的確な助言、及び指名・報酬諮問委員会の委員としての関わりを通じ、監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1980年2月 中央立体図株式会社(現 CDS 株式会社)代表取締役社長
- 1988年8月 株式会社ティービーエス代表取締役社長
- 2005年12月 株式会社エムエムシーコンピュータリサーチ代表取締役会長
- 2008年10月 株式会社バイナス代表取締役会長
- 2010年3月 株式会社バイナス取締役相談役(現任)
- 2010年8月 株式会社東輪堂代表取締役会長(現任)
- 2011年7月 株式会社PMC 取締役会長(現任)
- 2013年3月 株式会社MCOR 取締役相談役(現任)
- 2016年9月 当社社外取締役(現任)
- 2021年3月 CDS 株式会社代表取締役会長(現任)



取締役(社外)
佐藤 昌巳

弁護士資格を有し、法務に関しての専門的な知識経験等を有しており、加えて長年にわたり当社の社外監査役及び監査等委員である社外取締役を務められ、当社事業内容に精通しており、業務執行への助言や牽制など、社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。弁護士としての見識を生かした的確な助言を通じて、更なるコーポレート・ガバナンス強化への貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1989年4月 日本国弁護士資格取得
松尾総合法律事務所入所
- 1993年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
- 1994年12月 前川法律事務所入所
- 1998年4月 佐藤総合法律事務所 開業
- 1999年9月 当社監査役
- 2005年6月 美濃産業株式会社監査役
- 2008年7月 株式会社リーガル・サポート代表取締役(現任)
- 2016年9月 当社取締役監査等委員
- 2018年9月 当社社外取締役(現任)
- 2020年2月 株式会社D&P Labo. 監査役(現任)
- 2021年4月 弁護士法人佐藤・真下法律事務所 設立

監査等委員である取締役



監査等委員
太田 博史

法務分野の専門的な知識に加え、当社の国内・海外の主要組織で培った幅広い業務経験と知識を有しており、当社内部監査室長を担当した後、常勤監査等委員である取締役として、他の監査等委員である取締役や内部監査部門と連携して、経営の監査及び監督を行い、適切な役割を果たしております。監査等委員である取締役として更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1996年10月 当社入社
- 2003年6月 当社知的財産法務グループマネージャー
- 2004年7月 ASahi INTECC USA, INC. 取締役
- 2005年1月 当社管理本部総務グループ・知的財産法務グループ担当副部長
- 2006年7月 当社メディカル事業部副事業部長
- 2006年12月 当社デバイス事業部副事業部長
- 2009年7月 ASahi INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長
- 2010年5月 当社管理本部副部長
- 2012年12月 当社管理本部人財開発グループマネージャー
- 2013年9月 トヨフレックス株式会社監査役
- 2015年5月 当社社長室長
- 2016年9月 当社内部監査室長
- 2018年9月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)



監査等委員(社外)
富田 隆司

弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2001年10月 名古屋弁護士会登録(現 愛知県弁護士会) 東桜総合法律事務所入所
- 2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師
- 2006年12月 名古屋市法制アドバイザー(現任)
- 2007年10月 富田・山内法律事務所開設(現 富田法律事務所)
- 2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員
- 2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師
- 2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員(現任)
- 2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員(現任)
- 2016年4月 愛知県弁護士会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長
- 2021年12月 愛知県労働委員会公益委員(現任)



監査等委員(社外)
花野 康成

公認会計士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、会計の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
- 1993年8月 公認会計士登録
- 2001年10月 有限会社ビジネス・インスパイア設立
花野公認会計士事務所開設
- 2004年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2005年3月 税理士登録
- 2006年4月 愛知大学会計大学院助教授
- 2007年8月 日本公認会計士協会継続専門研修制度協議会委員
- 2011年4月 愛知大学会計大学院非常勤講師
- 2012年4月 公益財団法人名古屋みどりの協会監事
- 2013年5月 日本公認会計士協会修了審査運営委員会出題委員
- 2014年4月 南山大学ビジネススクール非常勤講師
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

- 湯川 一平
- 飯塚 裕一
- 大澤 稔也
- 渡邊 幸夫
- 信田 洋
- 千葉 和雄
- 川原 康幸
- 武藤 正
- 石原 和人

7-2 | コーポレート・ガバナンス

■ スキル・マトリックス (2022/6月期末時点)

氏名	現在の当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	財務・会計	法務	M&A	ESG	DX・IT	指名・報酬 諮問委員会	取締役会 出席率	監査等 委員会 出席率	指名・報酬 諮問委員会 出席率
宮田 昌彦	代表取締役社長		●	●		●	●						●	●	100%	—	100%
宮田 憲次	代表取締役副社長		●	●	●			●						●	100%	—	100%
加藤 忠和	専務取締役			●	●		●								100%	—	—
松本 宗近	常務取締役			●	●			●				●			100%	—	—
寺井 芳徳	取締役					●	●				●				100%	—	—
伊藤 瑞穂	取締役								●		●	●			100%	—	—
西内 誠	取締役			●			●						●		100%	—	—
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	●			●									100%	—	—
芝崎 晶紀	社外取締役	独立(社外)	●								●			●	100%	—	100%
佐藤 昌巳	社外取締役	独立(社外)								●	●	●			100%	—	—
太田 博史	取締役(常勤監査等委員)									●		●			100%	100%	—
富田 隆司	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)								●	●	●		●	100%	100%	100%
花野 康成	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)							●		●			●	100%	100%	100%

7-2 | コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年9月29日株主総会決議後以降)



代表取締役社長
宮田 昌彦

2009年より当社の代表取締役社長に就任しており、グローバル経営の視点、迅速な意思決定、医師や提携先などのステークホルダーとの良好な関係構築を通じて、当社グループの経営を牽引し、企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。当社グループのリーダーとして、当社グループの更なる発展に必要な不可欠であり、今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|--|---|
| 1994年11月 当社入社
当社総括本部企画室長 | 2004年3月 当社代表取締役副社長 |
| 1995年12月 当社取締役
当社経営企画部長 | 2006年3月 コンパスメッドインテグレーション株式会社
代表取締役社長 |
| 1999年3月 当社常務取締役
当社メディカル事業部長付
当社生産技術部長 | 2006年8月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任) |
| 2000年7月 当社メディカル事業部長 | 2007年6月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. CEO |
| 2001年9月 当社専務取締役 | 2009年9月 当社代表取締役社長(現任) |
| 2003年9月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 | 2016年7月 フィルメック株式会社取締役 |



専務取締役
加藤 忠和

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。現在はメディカル事業統括本部長を務め、開発のみならず、生産や販売などの幅広い分野に精通し、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|---|--|
| 1992年6月 当社入社 | 1979年6月 当社入社 |
| 2004年2月 当社メディカル事業品質保証グループマネージャー | 2000年7月 当社産業機器事業部高石工場長 |
| 2004年10月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー | 2003年5月 当社デバイス事業部大阪地区統括第三開発グループ長 |
| 2005年1月 当社メディカル事業部副事業部長 | 2006年7月 当社デバイス事業部開発グループマネージャー |
| 2006年3月 当社執行役員 | 2009年7月 当社デバイス事業部副事業部長 |
| 2007年9月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 取締役(現任) | 2011年7月 当社執行役員 |
| 2008年9月 当社取締役 | 2013年7月 当社デバイス事業部長 |
| 2009年7月 当社メディカル事業部長 | 2016年9月 当社取締役 |
| 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司董事(現任) | 2020年7月 当社基盤技術研究本部長(現任) |
| 2013年10月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任) | 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任) |
| 2014年9月 当社常務取締役 | 2021年9月 当社常務取締役(現任) |
| 2016年7月 フィルメック株式会社取締役(現任) | 2022年9月 フィカス株式会社取締役(現任) |
| 2019年7月 当社メディカル事業統括本部長(現任) | |
| 2021年9月 当社専務取締役(現任) | |



常務取締役
松本 宗近

入社以来、一貫してデバイス事業に携わっており、当社のコア技術であるステンレス部材の開発に貢献しております。現在は基盤技術研究本部長を務めるなど、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|---|---|
| 1998年10月 当社入社 | 2004年7月 ASAH I INTECC USA, INC. President & CEO(現任) |
| 2004年7月 ASAH I INTECC USA, INC. President & CEO(現任) | 2006年11月 RetroVascular, Inc(現 ASAH I Medical Technologies, Inc.)
取締役(現任) |
| 2006年11月 RetroVascular, Inc(現 ASAH I Medical Technologies, Inc.)
取締役(現任) | 2008年9月 当社執行役員 |
| 2008年9月 当社執行役員 | 2013年9月 当社取締役(現任) |
| 2008年9月 当社執行役員 | 2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任) |
| 2013年9月 当社取締役(現任) | 2020年2月 ASAH I INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任) |
| 2019年7月 当社新規事業開発本部長(現任) | 2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括(現任) |
| 2020年2月 ASAH I INTECC EUROPE B.V. 取締役(現任) | 2020年7月 ASAH I INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任) |
| 2020年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット海外営業・マーケティング統括(現任) | 2021年6月 Filmecc USA, Inc. CEO(現任) |
| 2020年7月 ASAH I INTECC Deutschland GmbH 取締役(現任) | 2021年7月 Pathways Medical Corporation CEO(現任) |
| 2021年6月 Filmecc USA, Inc. CEO(現任) | Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任) |
| 2021年7月 Pathways Medical Corporation CEO(現任) | |
| Rev. 1 Engineering, Inc. 取締役(現任) | |



代表取締役副社長
宮田 憲次

長年にわたりデバイス事業に携わり、当社の技術の源泉であるステンレス加工にかかわる生産技術に精通しております。また近年では、買収先企業の再建や、メディカル事業への関与強化を進めるとともに、代表取締役副社長として、経営全般において、代表取締役社長を補佐しております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|---|--|
| 1993年4月 当社入社 | 2015年1月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任) |
| 1997年1月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役副社長 | ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役 |
| 1997年7月 当社取締役 | 2015年7月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 取締役社長 |
| 2002年8月 当社デバイス事業部副事業部長 | 2015年9月 当社取締役副社長 |
| 2004年10月 ASAH I INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役 | 2016年7月 当社品質保証本部長 |
| 2006年7月 当社デバイス事業部長 | ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. 取締役会長(現任) |
| 2009年7月 ジーマ株式会社取締役 | 2016年9月 当社代表取締役副社長(現任) |
| 2010年9月 当社常務取締役 | 2017年7月 TOYOFLEX CEBU CORPORATION 取締役(現任) |
| 2011年7月 朝日インテックジーマ株式会社代表取締役社長 | 2018年7月 フィカス株式会社取締役(現任) |
| 2013年9月 トヨフレックス株式会社代表取締役社長(現任) | 2020年7月 当社デバイス事業統括本部長(現任) |
| TOYOFLEX CEBU CORPORATION President & CEO | 2022年5月 株式会社walkey取締役(現任) |
| | 2022年9月 日本ケミカルコート株式会社取締役(現任) |



取締役
寺井 芳徳

長年にわたり医療機器の海外営業部門に携わり、現在は米国販売子会社 ASAH I INTECC USA, INC. の President & CEO を務めるなど、当社のグローバル展開に貢献し、当社の企業価値向上を図るための適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|--|--|
| 2003年5月 当社入社 | 2005年5月 当社経営戦略室副室長 |
| 2003年5月 当社入社 | 2008年4月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任) |
| 2005年5月 当社経営戦略室副室長 | 2008年9月 当社経営戦略室長(現任) |
| 2008年4月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任) | 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任) |
| 2008年9月 当社経営戦略室長(現任) | 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー |
| 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任) | 2015年7月 当社執行役員 |
| 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー | 2016年7月 当社管理本部長(現任) |
| 2015年7月 当社執行役員 | 朝日インテック/セーラース株式会社監査役(現任) |
| 2016年7月 当社管理本部長(現任) | 2016年9月 当社取締役(現任) |
| 朝日インテック/セーラース株式会社監査役(現任) | 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任) |
| 2016年9月 当社取締役(現任) | |
| 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任) | |



取締役
伊藤 瑞穂

当社経営戦略室長として、長年にわたり財務・経理・IR・M&A案件に携わり、現在は管理本部長を務めるなど、当社コーポレート部門長として本社機能強化の取組みを主導しており、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- | | |
|--|--|
| 2003年5月 当社入社 | 2005年5月 当社経営戦略室副室長 |
| 2003年5月 当社入社 | 2008年4月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任) |
| 2005年5月 当社経営戦略室副室長 | 2008年9月 当社経営戦略室長(現任) |
| 2008年4月 ASAH I INTECC HANOI CO., LTD. 監査役(現任) | 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任) |
| 2008年9月 当社経営戦略室長(現任) | 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー |
| 2012年4月 朝日英達科貿(北京)有限公司監事(現任) | 2015年7月 当社執行役員 |
| 2013年12月 当社管理本部経理グループマネージャー | 2016年7月 当社管理本部長(現任) |
| 2015年7月 当社執行役員 | 朝日インテック/セーラース株式会社監査役(現任) |
| 2016年7月 当社管理本部長(現任) | 2016年9月 当社取締役(現任) |
| 朝日インテック/セーラース株式会社監査役(現任) | 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任) |
| 2016年9月 当社取締役(現任) | |
| 2021年7月 株式会社A-Traction(現 朝日サージカルロボティクス株式会社)取締役(現任) | |

7-2 | コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年9月29日株主総会決議後以降)



取締役
西内 誠

入社以来、一貫してメディカル事業に携わっており、医療機器の開発に貢献しております。研究開発・技術関連の豊富な経験と実績を背景に、現在はメディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長を務め、当社の企業価値向上を図るために適切な役割を果たしております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2005年10月 当社入社
- 2008年7月 当社メディカル事業部研究開発グループ副グループマネージャー
- 2010年5月 当社メディカル事業部研究開発グループマネージャー
- 2015年7月 当社執行役員
- 2016年7月 ASahi INTECC USA, INC. 取締役(現任)
- 2017年1月 当社メディカル事業部研究開発統括
- 2017年10月 当社上席執行役員
- 2018年7月 RetroVascular, Inc.(現 ASahi Medical Technologies, Inc.) 取締役(現任)
- 2018年9月 当社取締役(現任)
- 2019年7月 当社メディカル事業統括本部ブランドビジネスユニット長(現任)
- 2022年7月 当社Chief Digital Officer(現任)

監査等委員である取締役



監査等委員(社外)
富田 隆司

弁護士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 2001年10月 名古屋弁護士会登録(現 愛知県弁護士会) 東桜総合法律事務所入所
- 2006年4月 名古屋経済大学法学部非常勤講師
- 2006年12月 名古屋市政制アドバイザー(現任)
- 2007年10月 富田・山内法律事務所開設(現 富田法律事務所)
- 2010年4月 愛知県弁護士会調査室室員
- 2011年4月 愛知大学法科大学院非常勤講師
- 2011年5月 日本弁護士連合会弁護士会照会制度委員会委員(現任)
- 2013年4月 春日井市情報公開・個人情報保護審査会委員(現任)
- 2016年4月 愛知県弁護士会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
- 2020年4月 愛知県弁護士会弁護士会照会調査室室長
- 2021年12月 愛知県労働委員会公益委員(現任)



取締役(社外)
伊藤 清道

長年にわたる企業経営の経験や経営学部教授としての経歴を通じて培った幅広い知見を当社の経営に反映いただいております。コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただいております。企業経営に関する豊富な経験を基にした的確な助言を通じて、業務執行の監督強化に対する貢献が期待されることから、選任いたしました。

- 1974年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
- 1985年8月 トヨタ自動車株式会社海外企画部技術課係長 システム企画課長
- 1994年1月 Toyota Motor Manufacturing Canada, Inc. 出向 秘書役
- 1999年1月 トヨタ自動車株式会社マリン事業部主査
- 2000年7月 トヨタ自動車株式会社米州営業部主査
- 2002年7月 Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt. Ltd. 社長
- 2008年3月 中京大学経営学部教授
- 2013年9月 当社社外取締役(現任)
- 2015年4月 中京大学国際英語学部客員教授(現任)



監査等委員(社外)
花野 康成

公認会計士として専門的な見識と豊富な経験を有しており、会計の専門家としての視点に基づき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただいております。今後においても更なる貢献が見込まれることから、選任いたしました。

- 1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所
- 1993年8月 公認会計士登録
- 2001年10月 有限会社ビジネス・インスパイア設立 花野公認会計士事務所開設
- 2004年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2005年3月 税理士登録
- 2006年4月 愛知大学会計大学院助教授
- 2007年8月 日本公認会計士協会継続専門研修制度協議会委員
- 2011年4月 愛知大学会計大学院非常勤講師
- 2012年4月 公益財団法人名古屋みどりの協会監事
- 2013年5月 日本公認会計士協会修了審査運営委員会出題委員
- 2014年4月 南山大学ビジネススクール非常勤講師
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会副会長
- 2018年9月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



取締役(社外)
草刈 貴弘

投資信託運用会社において、ファンドマネージャーや最高投資責任者を歴任され、数多くの企業との対話を通じた企業分析の経験から、主に当社の企業価値向上に向けた提言をいただけるものと判断し、選任いたしました。

- 2007年7月 SBIリアルマーケティング株式会社入社
- 2008年10月 さわかみ投信株式会社入社
- 2010年11月 さわかみ投信株式会社ファンドマネージャー
- 2013年1月 さわかみ投信株式会社最高投資責任者
- 2015年6月 さわかみ投信株式会社取締役最高投資責任者
- 2022年7月 株式会社さわかみホールディングス入社(現任)



監査等委員(社外)
深谷 玲子

公認会計士としての専門知識、豊富な経験を活かして当社の経営全般を監視する役割を担っていただき、当社業務執行への助言や牽制など、監査等委員である社外取締役の職務を適切に遂行していただけると判断し、選任いたしました。

- 1999年10月 中央監査法人入所
- 2003年4月 公認会計士登録
- 2007年8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
- 2011年4月 公認会計士深谷玲子事務所開設
- 2016年6月 日本公認会計士協会東海会幹事
- 2017年3月 税理士登録
- 2019年3月 2018年度内閣府・女性役員育成研修(愛知)修了
- 2019年5月 日本公認会計士協会会計基礎教育推進会議会計リテラシー・マップ・教材研究会部会員
- 2019年6月 日本公認会計士協会東海会広報委員会委員長
- 2019年8月 日本公認会計士協会広報委員会委員

執行役員

- 湯川 一平
- 飯塚 裕一
- 大澤 稔也
- 渡邊 幸夫
- 信田 洋
- 千葉 和雄
- 川原 康幸
- 石原 和人
- 田村 秀樹
- 江口 智也

7-2 | コーポレート・ガバナンス

■ スキル・マトリックス (2022年9月29日株主総会決議後以降)

氏名	現在の当社における地位		経営	研究開発	モノづくり 生産技術	グローバル 展開	医療機器 業界知見	産業機器 業界知見	財務・会計	法務	M&A	株式市場 IR	ESG (人財開発含む)	DX・IT	指名・報酬 諮問委員会
宮田 昌彦	代表取締役社長		●	●		●	●					●		●	●
宮田 憲次	代表取締役副社長		●	●	●			●					●		●
加藤 忠和	専務取締役			●	●		●								
松本 宗近	常務取締役			●	●			●					●		
寺井 芳徳	取締役					●	●				●				
伊藤 瑞穂	取締役								●		●	●	●		
西内 誠	取締役			●			●							●	
伊藤 清道	社外取締役	独立(社外)	●			●									●
草刈 貴弘	社外取締役	独立(社外)	●									●			
富田 隆司	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)								●	●		●		●
花野 康成	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)							●		●				●
深谷 玲子	社外取締役(監査等委員)	独立(社外)							●		●				

7-2 | コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの方針及び体制

基本方針

当社は、継続的に安定した成長及び企業価値拡大を目指すために、意思決定の迅速化と経営の透明性を高めていく必要があると考えています。そのため、内部統制システムの整備に注力するとともに、法令・定款の遵守、リスク管理強化、適時かつ公平な情報開示の徹底、執行役員制度の運用など、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、向上に努めています。

推進体制

当社は、取締役会・取締役の監査・管理監督機能の充実をはじめ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に繋げるとともに、それを通じての中長期での価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。社外取締役を複数選任するとともに、複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役に、取締役会における議決権が付与されることにより、監査及び監督機能の強化が図られ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実と機能強化を実現することができ、当社の企業価値の継続的な向上に資するものと判断しています。なお、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名と、監査等委員である取締役3名にて構成されており、取締役前13名中5名（構成比38.5%）が、東京証券取引所が指定を義務付

ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である社外取締役となります。

取締役会

当社の取締役会は、監査等委員を除く取締役10名（うち3名は社外取締役、1名は女性取締役）と監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）の合計13名で構成しています。取締役会におきましては、経営における機動性、効率性及び透明性を重視し、経営方針等の重要事項を審議のうえ、決定するとともに業務執行を監督する機能を有しています。取締役会は、定例取締役会として毎月1回開催するほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。

監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であるため、監査等委員会を設置しています。監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員で構成し、取締役の業務執行に関する意思決定の適法性・妥当性、内部統制システムの構築・運営、会計監査人の監査の方法及び結果について監査を行い、会計監査人の選任・解任の要否について評価・決定しています。

なお、監査等委員の法定の員数を欠くことになる場合に備

え、予め補欠の監査等委員である取締役1名を2020年9月29日開催の第44回定時株主総会で選任しています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、指名・報酬諮問委員会を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の決議により選任された取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役から選任とし、且つその独立社外取締役には、監査等委員である取締役を少なくとも1名以上含むものとし、取締役会の構成及び取締役の選解任の方針及び基準並びに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に係る基本方針や報酬額について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役に答申します。

業務連絡会

当社は、執行役員制度を導入して業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っています。業務執行取締役、社内取締役である監査等委員、執行役員などで構成される業務連絡会を月1回開催し、事業運営上の重要事項を審議するほか、執行結果を報告して全社横断的な情報の共有に取り組んでいます。

7-2 | コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化

取締役の選任状況について

取締役の選任は、当社の規程に基づき、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し取締役会に対し答申した内容を踏まえ検討のうえ、取締役会が候補者を指名し、株主総会にて決定することとしています。取締役の指名につきましては、これまでの担当業務での実績や、企業経営についての豊富な知見と高い見識を備えた人物、又は専門性の高い人物、などの観点により行っています。代表取締役及び役付としての役職に関する選解任は、当社の規程に基づき、取締役会にて決定しています。このうち代表取締役の選解任は指名・報酬諮問委員会の答申した内容を踏まえて検討のうえ、決定されます。

また、取締役の解任につきましては、万が一、法令・定款等に違反し、当社の企業価値を著しく毀損したと認められるなど、客観的に解任が相当と判断される場合には、指名・報酬諮問委員会が取締役会より諮問を受けた事項について審議し、取締役会に対し答申した内容を踏まえたうえで、発議し、独立社外取締役が出席する取締役会におきまして、充分な審議を行った上で、発議し、株主総会にて決定することになっています。

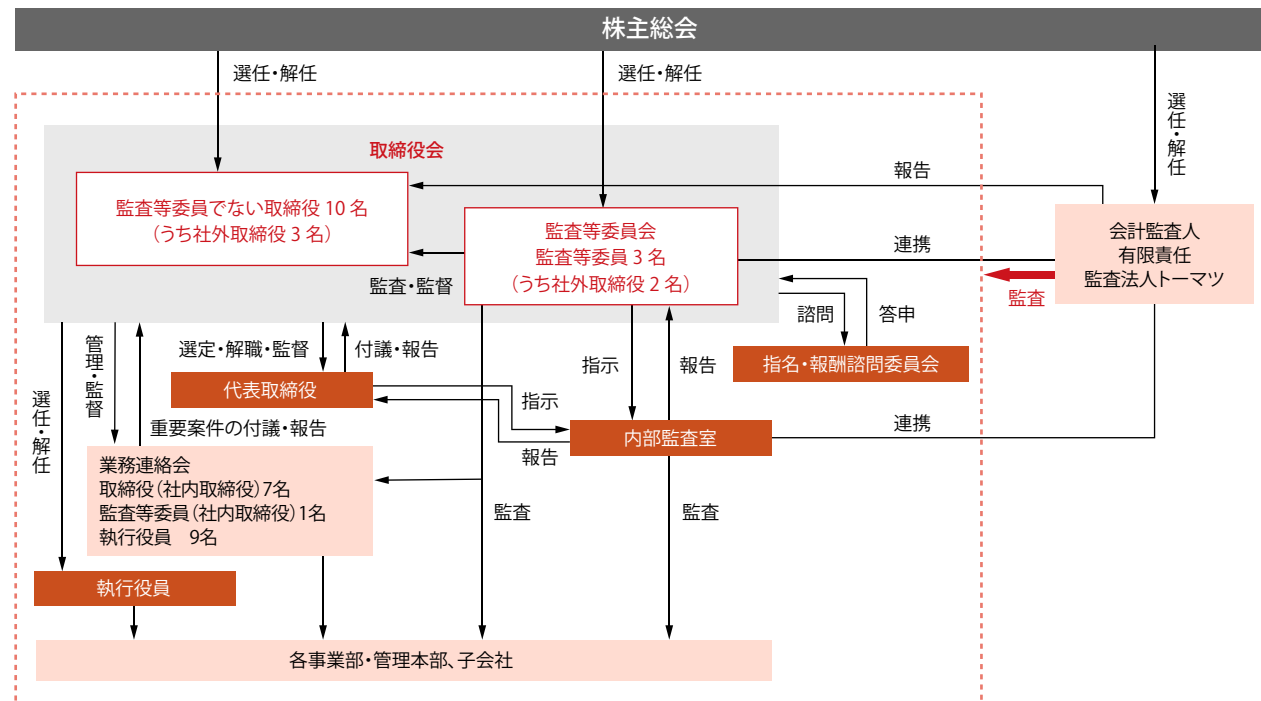
取締役会の実効性評価の状況について

多様な経験と知見を有する取締役により、それぞれの議案を多角的に検討し、また監査等委員も含む社外取締役から提示された指摘事項などにつきましても、決議に反映される体制であることから、取締役会全体としての実効性はあるものと考えています。取締役会の実効性の分析・評価に

つきましては、取締役会の機能を向上させるという観点から、取締役会又は取締役間におきまして、取締役会の運営・議事内容について随時議論が行われ、取締役会の運営等について適宜改善を行っています。その結果、現在の取締役会のあり方や運営について実効性があることを確認しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制

2022年6月期



7-2 | コーポレート・ガバナンス

役員の報酬について

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、2016年9月28日開催の第40回定時株主総会においてその総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額1,000百万円以内（うち社外取締役年額100百万円以内）、監査等委員である取締役は年額40百万円以内と定め、各取締役の報酬は、この総額の範囲内で下記の方針に基づき決定しています。

第40回定時株主総会にて選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は3名です。なお、下記の方針は当社取締役会において決議されています。当社取締役会は、2022年6月期に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等についても、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が実質的に下記の方針に沿うものであると判断しています。

1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等全体についての決定方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、基本報酬部分、業績連動報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分のそれぞれの合計額について、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会にて決定されることとしています。2022年6月期においても、取締役会から上記

について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）の額の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分につきましては、役位、職務内容、在任期間及び当社グループの状況等を勘案して支給額を決定いたします。

3) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の額の決定に関する方針

業績連動報酬部分につきましては、会社の連結業績が、社外に開示している売上・利益計画に対して、大幅に上回ると見込める場合に限り、その余剰分の一部を原資として、役位、職

務内容、在任期間などを勘案して支給することとしています。

4) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し報酬等を与える時期の決定に関する方針

基本報酬部分及び自社株式取得目的報酬部分は、月例支給するものとし、業績連動報酬部分を支給する場合は、事業年度終了後3カ月以内に年1回支給することとしています。

5) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等のうち基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分（長期的な業績向上に連動）及び業績連動報酬部分（短期の成果に応じた役員賞与）の取締役の個人別の報酬等に対する割合の決定に関する方針

報酬の割合については、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会が決定することとしています。2022年6月期においても、取締役会から上記について諮問を行い、同委員会にて審議された結果について答申を受けています。

■役員報酬 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬部分	自社株式取得目的 報酬部分	業績連動報酬部分	対象となる 役員の員数(人)
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	399	364	34	-	8
取締役 (監査等委員)(社外取締役を除く)	15	14	1	-	1
社外役員	40	37	3	-	5
合計	455	415	39	-	14

(注1) 上記には、2020年9月29日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬を含めています。

(注2) 自社株式取得目的報酬部分は、長期的な業績向上に連動する性質を持つ報酬であります。

(注3) 業績連動報酬部分は、短期の成果に応じた役員賞与であります。

7-2 | コーポレート・ガバナンス

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

各個人に支給する基本報酬部分、自社株式取得目的報酬部分及び業績連動報酬部分の金額の決定につきましては、取締役会から委任された代表取締役社長宮田昌彦が、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を受けて取締役会で決議した基本方針を尊重して決定しています。代表取締役社長に委任する理由は、当社全体の業務執行を統括し業績を俯瞰する立場にある代表取締役社長が各取締役の評価を行うことが最も適しているためであります。2022年6月期においても、上記基本方針の決議にあたっては、取締役会の諮問を受けた同委員会の答申を受けたくうで行っています。

7) 監査等委員である取締役の報酬等に関する事項

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議によって決定しています。

取締役トレーニング（社内取締役・社外取締役）について

当社では、取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務遂行に必要とされる重要な法改正や制度改正等がある場合、関係部署から適切な情報提供を実施するとともに、当社費用負担による社外セミナーの受講機会も設けています。監査等委員である取締役につきましては、日本監査役協会

の会員になるなど、継続的な知識の習得に努めています。また、全取締役が参加する会議体などにおいて、当社の経営、人事制度、コンプライアンス、ESG、インサイダー取引等の制度に関する研修・議論などを実施しています。

後継者育成（サクセッション・プラン）について

後継者計画に関する事項につきましては、指名・報酬諮問委員会において計画の妥当性及び定期的な候補者の見直しなどについて審議し、取締役会に対して審議結果を報告するとともに必要に応じて意見具申を行っています。

グループ・ガバナンスについて

当社グループは、当社及び国内子会社7社（連結子会社4社、非連結子会社3社）、海外子会社14社（全て連結子会社）

で構成されています。

各子会社は、当社及び当社子会社の職務権限規程や関係会社管理規程において、経営方針や経営戦略等に関わる事項、予算、業績、重要な決定事項、訴訟の発生、その他必要な各事項など、内容に応じて、当社の決裁を受け又は報告することとしています。また、当社は、当社の取締役又は社員を子会社の取締役として派遣するなどし、法令その他のルールの遵守を徹底するとともに、子会社に重大な損害を及ぼす事項及び法令定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項の有無及び内容について、毎月、各子会社取締役より朝日インテック取締役管理本部長に報告がなされ、また各子会社の取締役会での重要な項目については、毎月、当社の取締役会へ報告がなされるなど、リスク管理・コンプライアンス面の一体的な運営を進めています。



7-3 リスクマネジメント

基本方針

当社グループは、安全と信頼を基盤とした事業継続のため、当社グループの事業活動に関連するリスク要因を正しく認識し、その発生可能性を低下させるための対策及び発生した場合の損失を最小限に抑えるための対応について、全社的なリスク管理体制を整備したうえで、継続的に検討・実施しています。

推進体制

当社の取締役会は、当社グループの業務執行に重大な影響を与えるリスクの予防と発生した損失の管理のため、危機管理規程、関係会社管理規程などの各種規程を整備し、当社グループ全体に対する横断的なリスク管理体制を整備しています。

当社グループにおける日常の業務遂行に関わる通常のリスク管理は、職務権限規程に基づき各部門が付与された権限の範囲内で適切に行っています。その上で、当社グループの各部門のリスク管理の状況につきましては、管理本部の各部門が専門知識と各業務プロセスに精通した知見を基に検証と確認を行うこととしています。各部門は、問題を発見したときは取締役会に報告することとなっています。

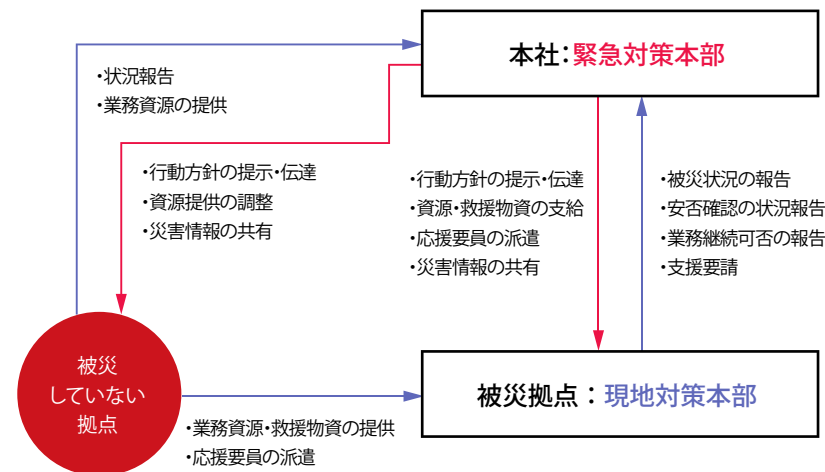
大規模災害等への対応

<基本的な考え方>

当社グループは、常に市場の期待とニーズを超える製品開発と安定供給を行い、最高水準の信頼性と安全性を確立し、全世界の医療に貢献することで国際的な企業へと飛躍することを目指しています。

当社グループは平常時から大規模災害・パンデミック等のリスクに備えた対策を計画・実施し、有事の際には人命及び安全の確保を最優先したうえで、被災地域での救援・支援や、製品の安定供給の継続を図ってまいります。

■ 緊急対策本部の役割



<緊急対策本部>

当社グループに災害等の緊急事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対応するため、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたることとしています。一元的な情報伝達体制等を整備することで、社員や地域社会の安全を守ると共に、安定供給に取り組みます。

7-3 | リスクマネジメント

BCP(事業継続計画)

当社グループは、緊急事態が発生した場合のビジネス活動及びお客様への供給体制の継続・早期復旧を目的に「朝日インテックグループBCP(事業継続計画書)」の構築を進めています。有事の際はこれに基づき、優先業務の継続・早期復旧を実現するための作業、企業運営に不可欠となる作業をグループごとに定義し、対応を行ってまいります。

BCP 基本方針

1. 各人の生命体の安全確保を最優先に行動する。
2. 被害状況を把握のうえ、会社の正常な業務活動の早期回復を図り、お客様への影響を最小限とするよう努める。

3. 被害を受けた地域における地域連携活動等への協力を通じ、地域・社会に貢献する。

生産拠点に関するBCP(事業継続計画)

当社グループはBCP(事業継続計画)として、タイ工場、ハノイ工場、セブ工場の3拠点への生産の分散化を進めています。

タイ工場からハノイ工場への生産移管を進めると共に、ハノイ工場からセブ工場への生産移管を進めています。移管にあたっては、タイ工場やハノイ工場で設計・製作した製造設備や機器・治具等をセブ工場に導入するなどし、安定

した製造ラインの構築を実施しています。

当社グループは、患者様の命に関わる製品を世に送り出している医療機器メーカーの使命として、どのような事態においても製品を安定供給できる体制を構築することが求められています。当社グループの量産機能は、現在海外工場に帰属しておりますが、過去に遭遇したタイ洪水などの災禍や新型コロナウイルスの蔓延などの緊急事態などで経験した生産停止や輸送困難などの教訓を生かし、2024年6月竣工予定の当社新社屋には、クリーンルームを設置するなどし、緊急時には生産の一部を担うことができる機能を整備してまいります。

防災ハンドブック



災害対応の流れ

災害発生

安全確保

安否確認

避難

待機

① 安全確保

1

机・テーブルの下に潜り込むなど、まず、身の安全を図ります。

2

けが人がいたら、安全な場所で保護し、重傷者は近隣の病院へ搬送します。

3

火災を見つけたら、複数人で消火に努め、手におえない場合は、消防署へ連絡します。

4

所属長へ安否を報告します。(詳細は②安否確認を参照)

5

所属長等の指示に従いながら、被害状況をチェックします。

大地震などが発生したら、落ち着いて行動します。

① 揺れが収まるまで、身の安全を確保します。

② 安否状況や出勤可否などを会社に報告します。

③ 建物に留まるのが危険な場合は、避難します。

④ 指示があるまで、職場や自宅で待機します。

BCP発動!

【基本原則】

- ✓ 自身や周囲の安全第一
- ✓ 行動中は「ヘルメット」着用
- ✓ 全従業員で協力行動

3-3 リスクマネジメント

情報セキュリティ基本方針

①基本方針

日々深刻化する情報セキュリティリスクに対処すべく、情報セキュリティに関する法令・ガイドライン、その他の社会的規範を遵守した上で、当社のお客様及び当社の事業を守るために必要な情報セキュリティ対策を下記の観点にもとづいて実施しています。

②情報セキュリティ管理体制

当社グループでは、情報セキュリティ体制を推進すること、情報セキュリティに関するリスクを管理すること、及び組織横断的に各種施策の実施を徹底することを目的として、セキュリティ統括責任者を置き、情報セキュリティに取り組んでいます。

情報セキュリティ強化の取り組み

情報セキュリティ対策の実施

当社グループはサイバー攻撃や設備の損壊・通信トラブルによる情報資産の漏えい、改ざん、紛失及び情報システム停止等のリスクを低減する為、人的、組織的、技術的対策を実施しています。また、巧妙化・多様化する情報セキュリティリスクへ対応すべく定期的に対策の見直しを行い、継続して対策実施を進めています。

情報セキュリティ教育

当社グループでは、情報セキュリティ教育として入社時に集合研修を実施したり、各部門で個別に情報セキュリティ教育の機会を設けたりするなど、倫理観及びセキュリティ意識の醸成を目的とした活動を実施しています。その他、当社内外を問わず発生したインシデントのうち当社の教訓になると考えられる事象及び世間で流行している不審メールやウイルスについての最新の動向などの情報を社内に向けて日常的に発信することで、セキュリティ意識の維持、向上に努めています。今後は、当社グループがこれまで実施してきた情報セキュリティ教育の内容の充実化を図るとともに、インシデントの発生を想定した訓練などを実施することで、インシデント対応能力の強化も推進してまいります。

インシデント対応

情報の漏えいや紛失などのインシデントが発生した際の受け付け、対応支援、及び再発防止策の検討など、インシデント対応に必要な一連の施策に取り組んでいます。被害の拡大や二次被害の発生を抑制するため、迅速かつ効果的なインシデント対応が可能になるよう、必要な体制や手順などを継続的に見直し、当社グループとしてのインシデント対応の能力を継続的に高めています。

内部監査

情報セキュリティの徹底に向けて内部監査を定期的に行っています。特に個人情報や秘密情報の取り扱いについての監査に重点をおき、改善が必要と認められた場合には改善策の実施が完了するところまでフォローする体制を敷いています。



7-3 | リスクマネジメント

ご参考:リスクモデル

(想定されるリスク例)

投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクのほか、幅広いリスクとして、右のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2022年6月期末時点において、当社グループが判断したもので、7つのサステナビリティの重要課題と関連付けることができます。

①医療機器分野について

重要課題

法的規制について	→	安全・安心な製品の供給
医療制度改革について	→	安全・安心な製品の供給
品質管理体制について	→	安全・安心な製品の供給
特定製品の依存について	→	イノベーションを通じた現場の課題解決
技術革新への対応について	→	イノベーションを通じた現場の課題解決

②産業機器分野について

客先仕様であることについて		
競争状況について	→	イノベーションを通じた現場の課題解決

③各事業共通事項について

海外事業について	→	リスクマネジメントの強化
海外生産への依存について	→	サプライチェーンマネジメント
原材料価格の高騰について	→	サプライチェーンマネジメント
知的財産権について	→	イノベーションを通じた現場の課題解決
自然災害や大規模災害などについて	→	リスクマネジメントの強化

④全社的な事項について

為替リスクについて		
保有株式に関するリスクについて	→	コーポレートガバナンスの強化
企業買収に関するリスクについて	→	コーポレートガバナンスの強化
情報セキュリティ	→	リスクマネジメントの強化
産業保安・製品安全リスク	→	安全・安心な製品の供給
グローバル人材の確保	→	グローバル人材基盤の強化
人権リスク	→	サプライチェーンマネジメント
腐敗防止	→	サプライチェーンマネジメント

7-4 コンプライアンス

基本方針及び行動指針

当社グループの企業理念にある「Only One」技術や「Number One」製品の発信を通じた社会貢献を長期にわたって持続的に実現するため、当社は、法令その他のルールの遵守に対するお客様、取引先、開発パートナー、従業員及び株主を含めた全てのステークホルダー並びに社会からの信頼が不可欠と考えています。このことは、企業行動憲章の「国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守すると共に、社会的良識をもって行動する」という宣言に示されています。

推進体制

取締役管理本部長の下、法務部門、総務部門及び人事部門が、法令情報の把握、業務への影響の検討、影響に応じた社内規程、開示事項及び業務手順への反映を行い、全社への周知・教育を実施しています。

■ 企業行動憲章 (全5カ国語)

<p>企業行動憲章</p> <p>企業理念</p>	<p>企業行動憲章</p> <p>朝日インテック株式会社は、以下の10原則に基づき、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動する。私たちは、公正な競争を冀して利益を追求するといふ経営理念であると同時に、広く社会にとって有用な存在であるよう努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製品安全の確保、環境保全及び個人情報・顧客情報の保護に十分配慮しつつ、社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、顧客などの満足と信頼を獲得し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。 2. 雇用関係への取り組みは、人権尊重の観点であり、企業の存在と活動に必要であることを認識し、地球環境問題、資源のリサイクルなどの幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたる自主的・積極的に行動する。 3. 株主をはじめ、社会と広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適宜に開示する。 4. 従業員の誇りと働きを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人権、個性を尊重する。 5. 良き企業市民として、積極的に地域社会活動などを支援する。 6. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体と距離をとり、適切な対応を行う。 7. 国際的な事業活動にあたっては、国際ルール及び現地の法律並びにそれらの精神を遵守するとともに、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する。 8. 政治・行政との健全かつ正常な関係を保つ。 9. 関係法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実な企業活動を遂行し、公正・透明、自由な取引と競争を行う。 10. 経営トップは、本業の競争の実現のため、率先垂進して関係者への知照徹底と社内体制の整備を行うとともに、本業に反する事象が発生したときには、自ら問題解決にあたり、迅速かつ的確な情報公開を行い、再発防止に努め、公正な処分を行う。
---	---

内部通報制度

法令、定款、企業行動憲章もしくは社内規程違反またはハラスメントを発見した場合の通報制度として、ASAHIグループ・コンプライアンスホットラインを設けています。通報・相談先の社内窓口に加え、弁護士による社外窓口を設け、本人の同意その他の正当な理由なく、通報者の氏名その他の通報者を特定させる情報が社内関係者にも開示されないものとしています。通報内容の調査は内部通報規程に基づき、取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が通報者本人に不利益が及ぶことのないように配慮しながら公正に事実関係の調査を行い、違反行為が明らかになった場合には、速やかに是正措置を決定及び実施することとしています。また通報対象が取締役または執行役員に関する事案の場合、コンプライアンス委員会は社外取締役及び社外監査等委員のモニタリングを受けながら対応を行うこととなっています。

コンプライアンス教育

新卒・中途入社社員に対し、個人情報、企業秘密及びインサイダー取引規制の遵守のための研修を実施しています。加えて、契約基礎、下請法・販売関連法令、債権回収及び秘密保持契約などの個別テーマについて、業務関係者を対象として研修を実施しています。海外においても、EU競争法及び医療関係者への支払いのルールなどの特に注意すべき個別テーマについて、業務関係者を対象として集合研修を実施しています。

医療従事者との適切な関係

医療機器業公正取引規約及び国家公務員倫理規程などの関係法規に準拠し基準を明確化した医療機関などへの支払いに関する内規を制定し、医療関係者等への各支払いにつき内規適合性を法務部門で事前にチェックしています。また、一般社団法人日本医療機器産業連合会の「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に従い、医療関係者などへの支払いを公開しています。海外においても、医療関係者などへの支払いにつき、MedTech Europe Code of Ethical Business Practice, Mecomed Code of Ethical Business Practice, ApacMed Code of Ethical Conduct for Interactions with Health Care Professionals 及びAdvaMed Code of Ethics on Interactions with Health Care Professionals などの業界ルールに準じた対応を行っており、米国 Physician Payments Sunshine Act 及びフランスBertrand 法に従い公開しています。

国内外関係会社のモニタリング

当社の取締役または社員を子会社の取締役として派遣し、法令その他のルールの遵守を徹底するとともに、法令定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項の有無及び内容について、毎月、各子会社取締役より当社取締役管理本部長に報告させています。また計画的な監査等委員である取締役による子会社往査及び内部監査室による往査を計画的に行っています。

7-4 | コンプライアンス

人権の尊重① ハラスメント・差別防止

当社グループは、企業行動憲章において「従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保すると共に、従業員の多様性、人格、個性を尊重する」ことを掲げており、社員一人ひとりの人権を尊重し、差別やハラスメントの防止に努めています。

ハラスメント・差別は個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であると捉えており、その防止に努めております。更にハラスメントについては、社外専門家を招き役員及び管理職に対するハラスメント研修を実施し、全参加者より誓約書を取得しており、発覚した場合は懲戒取扱規程に従い処分することとしています。また、ハラスメント全般の相談窓口として、利用者にとってより分かりやすい相談窓口体制とする為、2022年6月1日より人事部門に設置されていた相談窓口を内部通報窓口であるASAHIグループ・コンプライアンスホットラインに集約しました。

人権の尊重② 強制労働・児童労働の防止

当社グループは、企業行動憲章において「国際的な事業活動にあたっては、国際ルール及び現地の法律並びにそれらの精神を遵守すると共に、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する」ことを掲げており、強制労働・児童労働の防止等、人権に配慮した事業活動に取り組んでいます。

当社グループは2022年6月期から主要取引先様に対して、従来から実施しているサプライヤーアンケートに法令・社会規範の遵守に関する項目を追加するなど、企業活動全体として強制労働・児童労働の防止などの人権に配慮した取り組みを行っています。

反社会的勢力への対応

当社グループは、企業行動憲章の中で法令遵守を活動の基本とする旨を明記しています。この行動憲章に従い、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たないことを基本方針としており、全ての役員及び社員に対し周知徹底を図っています。その一環として、国内につきまちは原則として、全ての新規の取引先様との契約書に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込み、かねてから取引のある取引先様とは適宜反社会的勢力の排除覚書を締結するなどの措置を講じています。また、反社会的勢力への対応としては、総務グループが統括して情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士や警察などへの専門家に相談し、毅然とした態度で、適切な処置を取ることとしています。

腐敗防止

贈収賄禁止は当然のこととして、公務員及び準公務員への依頼や契約において所属先の許可を取得するなど不適正

な支払いが発生しないよう調査・確認しています。また、当社品の海外特約店に対して贈収賄禁止の誓約を取得しています。